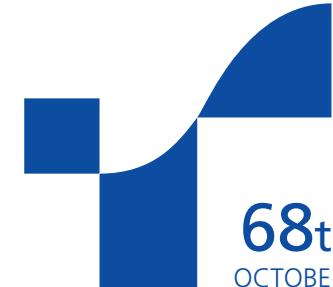


太洋物産株式会社

東京都港区麻布台二丁目4番5号(メソニック39MTビル)〒106-0041
TEL 03-5402-8181 FAX 03-5402-8182
E-Mail ir@taiyo-bussan.co.jp
URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>



68th IR REPORT

OCTOBER 1, 2007~SEPTEMBER 30, 2008

TAIYO BUSSAN

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

太洋物産は自主独立を基本方針として、それぞれの分野における中核商品を持ち、これら専門商品を取り扱う貿易商社として事業展開しております。取扱商品は、食品原料である農畜産物を主軸に、生活全般をフィールドとした「衣」「食」「住」関連資材200種類以上に及びます。独自の経営路線に立って、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目指し、最小規模で最大のパフォーマンスを追求する「強い会社」を実現すべく社業を推進しております。

第68期会計期間におきましては、サブプライムローン問題が世界の経済・金融に大きな影響をもたらす展開となりました。上半期には、金融市場から商品市場に投機資金が流入し、商品価格の高騰を招きました。下半期におきましては、アメリカの金融機関に信用不安を出現させ、ヨーロッパも同様な状況を呈しており、アメリカ・ヨーロッパ経済の「景気後退」入りを強く印象付けました。BRICs諸国につきましても、経済成長の先行きにかげりが現れてまいりました。日本経済におきましても、原油価格の高騰が、商品物価の上昇という目に見える形で現れましたが、原油価格の下落と共に、穀物相場等は下落に転じ始めました。アメリカ・ヨーロッパの経済・金融に生じた不安は、日本の「雇用」と「設備」にブレーキが掛かり、「景気後退」局面入りを感じさせる状況となりました。

このような環境下、社会の価値観は刻々と変化しており、地球環境・食育といったテーマの重要性が更に増し、企業倫理・コンプライアンス・内部統制の強化につきましても引き続き重点課題として取り組む必要があります。本年4月に組織改革して変化への適応力向上と即応力の強化を進め、11月には中国に現地法人を設立し、当社のコア・コンピタンスの拡充を図り、「専門性の追求や少数精鋭による生産性の最大化」「あらゆる局面に即応できる機動力」「部門間の垣根を越えた柔軟性」を武器に「次世代型商社」を目指して事業を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

そこに太洋の 波がうまれる。

いのちの源 である水。
あたためられて 空へのぼり
やがて大地に 潤いをあたえ
すべての生き物 を育みます。
大海では 波をつくり
重なり 合い
大きな力へと 変化しながら
新たなる進路を求めて 突き進んでゆきます。
私たち太洋物産も そんな水のように
力強く成長 してきました。
私たちの 育んできた水は
信頼という 名の水です。
国境や 民族を超え
暮らしを 豊かに潤し
様々な可能性を 実現してゆく水。
新たな夢 へ向かい
幾重にも重なり 合いながら
眩いひかりの 潮流となって
輝く未来を潤してゆく 水であり続けること
それが私たち 太洋物産の願いです。

第68期営業の概況

第68期会計期間における世界経済は、上半期におきましては、中国・インドを中心とした新興国やヨーロッパ等で順調な景気拡大が見られたものの、下半期につきましては、2007年に発生した「サブプライムローン問題」の影響が、アメリカ経済・金融に深く反映し始め、「景気後退」局面に入ったとの観測記事が世界に広まりました。又、順調と考えられていたヨーロッパ経済につきましても、サブプライムローン問題の影響を直接受ける様相を呈しており、両経済地域の金融不安が、中国・インドを始めとするBRICs諸国の経済・金融にも大きな影響を与える結果となりました。

一方、我が国の経済も、世界経済の動きと同様、上半期につきましては、原油高から国内商品市況の高騰を招きましたが、緩やかな経済成長を続けてまいりました。下半期に入り、資源価格の高騰・下落という経験を短期間に強いられ、又、アメリカにおける景気後退や、輸出主導によって経済成長を支えている日本経済に「円高」の与える影響も危惧され、「設備」と「雇用」を調整する動きも出てまいりました。

このような経済情勢の中、農畜産物を中心に取り扱う当社の事業環境は、激しく変動する不安定な価格の動きとともに、下半期には消費意欲の後退も見られ、取扱数量は減少いたしました。農産物におきましては、高品質かつ安定的な数量の確保と供給に努め、畜産物につきましても、安全・安心な食肉原料の販売と共に加工食品を含め、新しい商品・商流の開拓に努めました。生活関連資材につきましては、資源価格の高騰が業績に大きく寄与し、鉄鋼関係では売上を伸ばすことができました。又、4月より独立した開発チームでは、新たな商売としてインド市場に中国で製造された建設車輛の輸出、又、韓国製の半導体用3D検査装置の輸入販売も本格化しました。

以上の結果、第68期会計期間における経営成績は、売上高は787億48百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は4億42百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益は2億9百万円（前年同期比0.9%減）、当期純利益は72百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

代表取締役社長

柏原 弘



部門別の概況

変化をチャンスに繋げ、新たな「商機・商流の開拓」を目指します。

第68期会計期間の各部門の売上高を見ますと、農産部につきましては、食品用大豆（Non-GMO大豆）において、国内消費の低迷が長引き、取扱高は減少しておりますが、世界的な穀物相場の高騰の中、産地のサプライヤーと密接な関係を持つ当社は、高品質かつ安定的な数量の確保に努め、売上高を増加させることができました。菜種につきましては、需要の減退から取扱数量は減少したものの、商品価格の高騰から売上高は増加しました。米・麦につきましては、取扱数量も順調に推移させることができ、商品価格の上昇もあったことから売上高を増加させることができました。この結果、売上高は前年同期比19.3%増となりました。

食料部につきましては、牛肉において、オーストラリア産牛肉が干ばつの影響で生産量の減少が続き、アメリカ産牛肉についてもBSEの関係で、20ヶ月齢未満の牛肉しか日本に輸出できないことなどから、牛肉の輸入は低迷しました。このような環境下、消費者の嗜好に沿った商品の販売に注力した結果、売上高は減少しましたが、取扱数量は微増させることができました。豚肉につきましては、豚肉加工品や顧客の開拓により、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。鶏肉につきましては、飼料高からブラジル産の価格が上昇し、国産品との価格差が縮まり、輸入品のメリットが薄れたことから取扱数量は減少しましたが、売上高は増加させることができました。この結果、売

上高は前年同期比14.8%増となりました。生活産業部につきましては、玄蕎麦において、生活環境・嗜好の変化から国内消費は低迷を続けておりますが、輸入品の在庫調整が進み、取扱数量は減少したものの穀物類高騰の影響を受け、売上高は増加しました。鉄鋼関連につきましては、原油高から製品価格高騰を誘い、海外工場の生産意欲が増したことで、原材料（ピレット等）の需要が旺盛になり、取扱数量・売上高とも増加させることができました。繊維関係につきましては、生糸等の国内市中在庫の調整が思わしくなく、依然として市場に活況が見られず取扱数量・売上高とも減少しました。建設用・産業用車輦につきましては、国内メーカーの直接販売等が増え、その影響もあり、取扱数量・売上高とも減少しました。この結果、売上高は前年同期比20.0%減となりました。

本会計期間下半期の4月より発足させた開発チームにつきましては、新たな商売としてインド市場に中国で製造された建設車輦の輸出版売を開始しました。化学品につきましては、原油高から高騰した原料及び製品の仕入れに困難な状況を強いられました。商品価格の上昇もあり取扱数量は減少したものの、売上高は増加しました。新たな輸入品の扱として、韓国製の半導体3D検査装置の国内販売が軌道に乗り始めたことから、取扱数量・売上高とも増加しました。この結果、売上高は前年同期比44.7%増となりました。

生活産業部

10,176,958千円 (12.9%)

2008年4月に、従来の生活産業部で取り扱っていた商材に旧産業機材部が持っていた産業用機材が加わり、日常生活全般をフィールドとした商品を取り扱う部として、4月から新たな生活産業部を立ち上げました。両部は中国を中心とした商材が多く、輸入・輸出に強みを持った部が融合することでシナジー効果が期待できます。新しい生活産業部では、「衣」として生糸や技術と品質が著しく向上した各種繊維製品、ネクタイ・ベルト等の服飾雑貨などを扱い、「食」としては玄蕎麦の中国から輸入や健康食品（サプリメント）を取り扱っております。「住」としてビルや住宅など構造物の建設には欠かせない鉄鋼類やその原料資材、それら欠かせない建設機械や運搬車輦、それに付随するエンジンや部品など多くの産業用機材の輸出及び輸入を行なっています。今後は、中国の現地法人を活用した中国戦略を強化してまいります。



開発チーム

1,203,018千円 (1.5%)

旧産業機材部内にあった「開発チーム」が独立したチームです。新規事業の開発を、新たな地域、新たな商材の両面より検討し、営業活動を行っています。従来から取り扱っている化学品のほか、韓国より半導体用検査装置の輸入販売を本格的に開始しました。又、インドを重要な戦略拠点と位置づけて、インフラ整備・建設ブームに沸くインドへ中国製建設機材の輸出・販売を開始しております。インドでの販売支援のため、同国内に営業拠点を設け、インドへの展開を着実に進めてまいります。

農産部

32,643,611千円 (41.5%)

日本の食卓には欠かせない豆腐・味噌・醤油・納豆などの原料となる食品用大豆や、サラダ油などの植物油は菜種などの種子をアメリカ・カナダ・中国から輸入しています。お客様の用途・ニーズにお応えできる最適な原料穀物を提供するため、アメリカのパートナー企業と共同で付加価値の高いオリジナルな大豆や穀物類を輸入しております。又、製油メーカー・穀物問屋とアライアンスを組み、醸造用大豆粕（大豆ミール）や大豆粉などの加工品にも積極的に取り組んでいます。今後は、自給率向上に向けた日本国内での農産物の取り扱いにも力を入れてまいります。

食料部

34,724,741千円 (44.1%)

2008年4月に、お客様の多様なニーズにキメ細かく対応できる体制を整えるのと同時に、販売の効率化を図る目的で、旧食糧第1部と食糧第2部を統合して食料部となりました。牛肉輸入のバイオニアとして、40年以上の実績があり、アメリカ・オーストラリアから輸入しております。BSE問題で食の安全に関心が高まり、安心を確かなものにするため、トレーサビリティにも積極的に取り組んでいます。鶏肉は、世界の4大産地といわれる中国・タイ・ブラジル・アメリカから輸入しておりますが、鳥インフルエンザ発生以降は、ブラジルから原料生肉を輸入し、タイ・中国から食肉加工品を輸入しております。豚肉は、恵まれた環境で育ったメキシコ産を中心に、カナダなどからも輸入しています。部門統合によるシナジー効果を活かして需要の変化に柔軟に対応し、新たな加工品や食材の開発輸入を行なっております。

世界に広がる輸出入品目及び取引業態別売上比率

フィンランド SWEDEN

IMPORT IMPORT

豚肉 豚肉

スペイン オーストリア

IMPORT IMPORT

豚肉 豚肉 牛肉

ドイツ イタリア

EXPORT IMPORT

雑貨 縫製品

フランス 南アフリカ

IMPORT IMPORT

豚肉 落花生

インド

IMPORT EXPORT

繊維製品 ハルブ類

大豆ミール 各種化学品原料及び製品

電気・精密機械

建設機械

ミャンマー

IMPORT EXPORT

玄蕎麦 各種機械

タイ 各種化学品原料及び製品

鶏肉 各種機械

合鴨肉 各種化学品原料及び製品

食肉加工品 各種機械

加工食品 各種化学品原料及び製品

ベトナム 精密・計測機器

シンガポール 鋼材

EXPORT EXPORT

自動車部品

インドネシア

IMPORT IMPORT

鶏肉 鶏肉

食肉加工品 食肉加工品

中国

EXPORT EXPORT

大豆 野菜・果実

落花生 紹興酒

米穀 食肉加工品

玄蕎麦 加工食品

緑豆 生糸

鶏肉 擦糸

合鴨肉 絹織物

兎肉 副産原料

水産物 カシミア

ローヤルゼリー

EXPORT

自動車 電気・精密機械

特装車輦 制御機器部品

自動車部品 情報通信機器

エンジン 工作機械

商用建機 燃料電池

環境機器 港湾荷役機械

農業・鉱山機械 各種機械部品

各種化学品原料及び製品

各種化学品原料及び製品

プリンター

韓国

IMPORT EXPORT

絹織物 鋼材

絞り ビレット

鋼材 各種化学品原料及び製品

半導体用検査装置 エンジン

台湾

IMPORT EXPORT

鋼材 鋼材

ビレット

各種化学品原料及び製品

カナダ

IMPORT EXPORT

大豆 大豆

菜種 大豆ミール

玄蕎麦 菜種

牛肉 落花生

豚肉 米穀

食肉加工品 麦

玄蕎麦

牛肉 牛肉

豚肉 豚肉

鶏肉 鶏肉

七面鳥肉

食肉加工品

サプリメント

切削油

メキシコ

IMPORT EXPORT

牛肉 牛肉

豚肉 豚肉

鶏肉 鶏肉

食肉加工品

食肉加工品

チリ

IMPORT EXPORT

鶏肉 鶏肉

食肉加工品

食肉加工品

ブラジル

IMPORT EXPORT

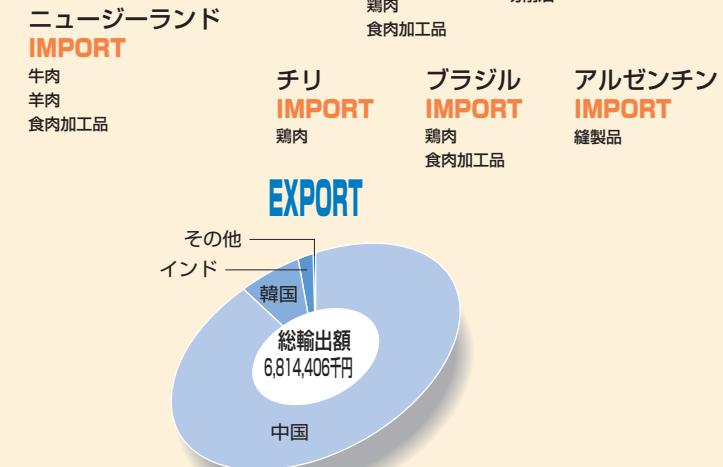
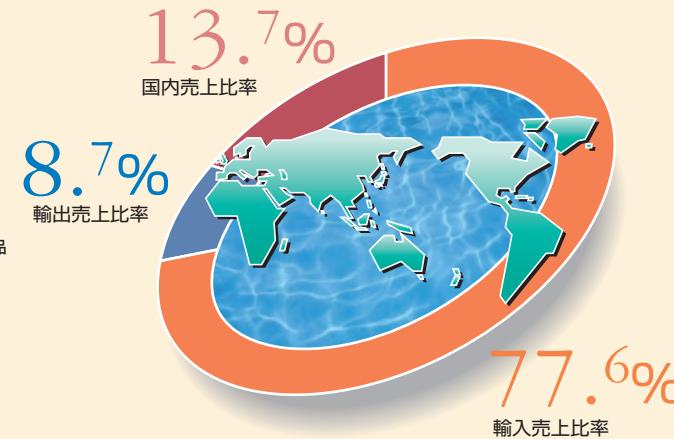
鶏肉 鶏肉

食肉加工品

アルゼンチン

IMPORT EXPORT

縫製品



「インドからの風」

国土の広いインドでは、空港の整備は非常に重要なものとなっています。インドの表玄関である首都デリーの空港周辺の景観も大きく様変わりしました。空港前の国道8号線の高架工事が終了し、高速道路としての運用が開始され、デリー方面、及び反対方向のグルガオン方面へのアクセスが格段によりくなりました。空港第三ターミナルも建設中で、空港に通じる地下鉄の建設も急ピッチで行われており、様々な建設機械が空港周辺で活躍中です。

インドの街に目を転じると、高層ビルの建設が散見されるようになりました。高層ビル建設に不可欠なタワークレーンの姿は、豊富な安い労働力があつたとしても、最新鋭の建設機械が必要となってきた証といえるでしょう。インフラ整備は外資系企業誘致に不可欠であり、道路建設や商業用ビルの建設用の建設機械需要はますます伸びており、当社が推し進める中国製建設機械の輸出も順調に展開しています。

一方で、一般消費者の購買力を計ることができる乗用車の普及率も飛躍的に伸びています。

タタモーターズ（インド国産車として首位企業）が1台10万ルピー（約25万円）で発売した新型乗用車“ナノ”は、大衆の購買熱を加速させましたが、ムンバイやバンガロールの交通渋滞が深刻になっており、乗用車の普及率アップは、道路整備・建設を促しています。又、このような購買力の向上は、乗用車以外の家電・携帯電話等の需要も急増させていることから、化学品原材料の需要も高まっており、当社が手がける化学品商材の輸出量も増加しています。



最近、新興財閥の「リアライアンス」が「リアライアンスフレッシュ」というスーパーマーケットを開店したところ、中流以上の市民に歓迎され大変な賑わいとなりました。店内は、ベジタリアンの食材がメインとして扱われているのが日本と違うだけで、その他の光景は日本のスーパーマーケットと変わらないものとなっており、大量消費社会の出現が目前に迫ってきていることを実感させます。

インド経済は着実に成長しています。2008年世界人口白書より、現在のインドの人口は11億8,620万人で中国（13億3,630万人）に次いで世界第2位ですが、現在の増加率で人口が増え続けると2022年には中国を抜いてインドが世界第1位になると予想されています。当社にとりましても、「衣」「食」「住」にわたる新たな商機獲得が可能な重要地域として、今後10年間、確実にビジネスチャンスが見込めるため、新たなビジネスの開拓に力を入れております。

第68期（平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで）

(千円/Yen Thousands)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計		
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計	
				固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
平成19年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	770,457	3,961,014	△ 279	6,222,394	57,744	△ 886,200	△ 828,456	5,393,938
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 54,514	△ 54,514	—	△ 54,514	—	—	—	△ 54,514
当期純利益	—	—	—	—	—	72,436	72,436	—	72,436	—	—	—	72,436
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 176	△ 176	—	—	—	△ 176
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 20,557	153,641	133,084	133,084
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	17,921	17,921	△ 176	17,745	△ 20,557	153,641	133,084	150,829
平成20年9月30日残高	1,149,859	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	788,378	3,978,935	△ 455	6,240,140	37,186	△ 732,558	△ 695,372	5,544,768

投資指標

	第65期	第66期	第67期	第68期	JASDAQ	東証2部	東証1部
1株当たり当期純利益 (EPS) (円) 〔当期純利益 / 発行済株式数〕	△ 43.67	24.07	11.94	8.63	88.46	6.59	16.30
株価収益率 (PER) (倍) 〔株価 / 1株当たり当期純利益〕	△ 8.01	12.63	20.35	24.80	14.47	10.90	14.17
1株当たり純資産 (BPS) (円) 〔純資産 / 発行済株式数〕	728.47	780.25	643.14	661.14	1,142.75	108.36	190.88
株価純資産倍率 (PBR) (倍) 〔株価 / 1株当たり純資産〕	0.48	0.39	0.37	0.32	1.12	0.66	1.21
日経平均株価 (円)	9月末日	13,574. ³⁰	16,127. ⁵⁸	16,785. ⁶⁹	11,259. ⁸⁶	※金額については、表示単位未満を切り捨てております。 ※比率は、小数点第3位を四捨五入しております。 ※出所 日本ビジネスデータサービス様 ※EPS・PERは予想、BPS・PBRは平成20年9月 末日の実績数値の平均値です。 ※当社株価は各期9月最終値付日の株価です。 ※発行済株式数は自己株式を控除した後の数であります。	
日経JASDAQ平均株価 (円)	9月末日	2,129. ⁶²	2,197. ¹⁵	1,861. ³²	1,279. ⁹⁹		
当社株価 (円)	9月最終	350	304	243	214		
当社発行済株式数 (株)	9月末日	8,386,844	8,386,844	8,386,844	8,386,055		

貸借対照表 (資産の部)

●現金及び預金
商品価格の上昇により、手元資金に厚みを持たせたことにより、増加しました。

●売掛金
期末月(8月・9月)の売上が前期(67期)に比べ減少したことにより、減少しました。

●商品
商品価格上昇により増加となりました。

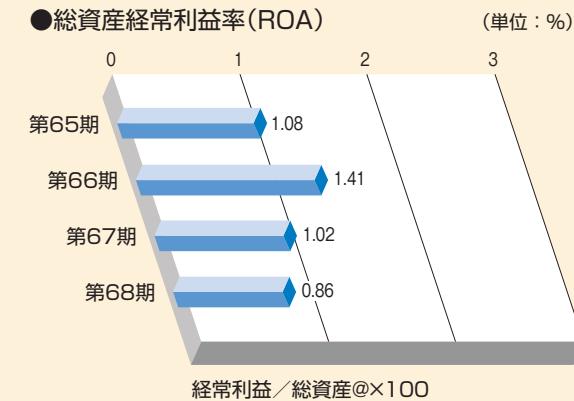
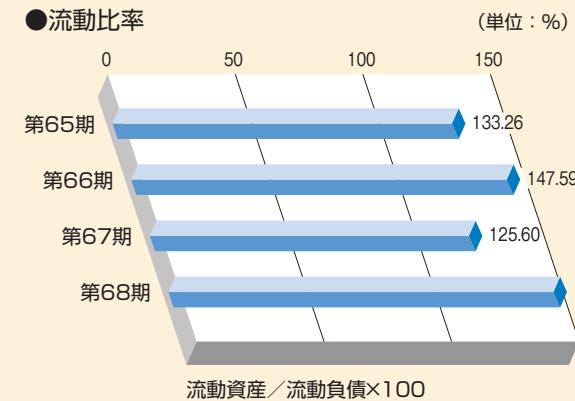
●投資有価証券
主な内訳は以下のとおりです。
日清オイリオグループ(株) 150,000株
三菱UFJフィナンシャル・グループ 60,800株
三井化学(株) 16,000株
あいおい損害保険(株) 18,753株
宇部興産(株) 31,836株

●長期営業債権
建設機械・産業機械を販売している中国企業に対して貸倒引当金を積み増したため増加いたしました。

●差入保証金
商品価格の上昇によりヘッジしている商品先物取引において追加差し入れを行ったため増加しました。

●貸倒引当金
中国企業向け債権についての貸倒リスクに備え保守的に積み増しを行ったため増加いたしました。

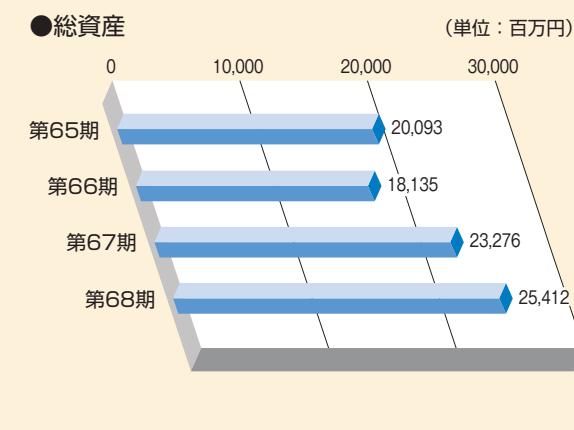
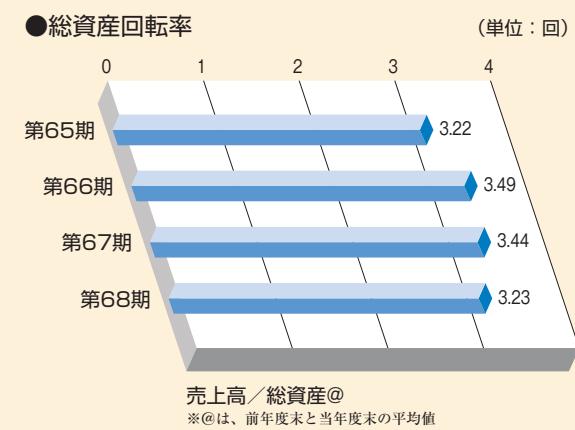
		(千円/Yen Thousands)		
貸借対照表 Balance Sheet		第67期 (平成19年9月30日現在) As of 30/9/07	第68期 (平成20年9月30日現在) As of 30/9/08	増減 (+・-)
(資産の部) Assets				
流動資産 Current assets		20,878,253	22,855,466	1,977,213
●現金及び預金	Cash and equivalents	454,916	1,177,206	722,289
●売掛金	Notes receivable trade	566,241	713,246	147,004
●有価証券	Account receivables trade	11,763,513	9,480,416	△ 2,283,097
●商品	Marketable securities	49,820	49,882	62
●前渡金	Merchandise	6,892,558	10,886,116	3,993,557
●前払費用	Advance payment to suppliers	251,885	18,948	△ 232,937
●未収消費税等	Prepaid expenses	56,479	64,290	7,810
●繰延税金資産	Consumption tax receivables	295,877	-	△ 295,877
●その他	Deferred tax assets	617,072	512,489	△ 104,583
●貸倒引当金	Other current assets	6,352	16,124	9,772
	Provisions for doubtful receivables △	76,465	△ 63,253	13,211
固定資産 Fix assets		2,398,229	2,556,713	158,484
有形固定資産 Tangible fix assets		385,684	367,164	△ 18,520
●建物	Buildings	156,456	149,482	△ 6,973
●構築物	Structures	5,654	4,871	△ 782
●車両運搬具	Vehicles and delivery equipments	23,521	12,361	△ 11,159
●器具及び備品	Furniture, fixtures and others	27,526	27,922	395
●土地	Land	172,526	172,526	-
無形固定資産 Intangible Fix assets		7,189	5,754	△ 1,435
●ソフトウェア	Software	4,330	2,894	△ 1,435
●電話加入権	Telephone subscription rights	2,859	2,859	-
投資その他の資産 Investments and other assets		2,005,355	2,183,795	178,440
●投資有価証券	Fixed asset investments	565,536	498,604	△ 66,931
●関係会社株式	Stock of affiliated company	598	598	-
●出資金	Investments	2,911	1,160	△ 1,751
●関係会社出資金	Investments in capital of affiliates	39,093	39,042	△ 51
●関係会社長期貸付金	Long-term loans receivable	51,081	-	△ 51,081
●長期営業債権	Long term account receivables trade over due	307,079	349,550	42,471
●繰延税金資産	Deferred taxes	83,271	174,853	91,582
●差入保証金	Guarantee deposits	941,075	1,177,849	236,774
●長期前払費用	Long-term prepaid expenses	4,333	21,067	16,733
●その他	Other	153,212	171,798	18,586
●貸倒引当金	Provisions for doubtful receivables △	142,837	△ 250,727	△ 107,889
資産合計 Total assets		23,276,482	25,412,180	2,135,697



		第65期	第66期	第67期	第68期	JASDAQ平均*	5市場平均*
流動比率 (%)	Current ratio	133.26	147.59	125.60	151.18	131.04	131.88
総資産経常利益率 (%)	Return on total assets	1.08	1.41	1.02	0.86	4.43	4.59
総資産回転率 (回)	Total assets turnover	3.22	3.49	3.44	3.23	1.96	2.04
総資産 (百万円)	Total assets	20,093	18,135	23,276	25,412	22,443	331,899

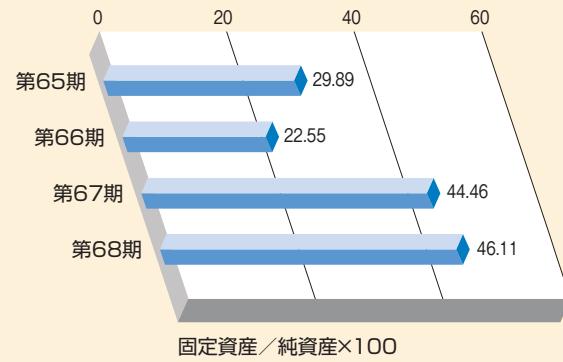
※金額については、表示単位未満を切り捨てしております。
※比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

※出典
*日経経営指標2009(商業/連結)/日本経済新聞社
*各平均値は平成20年3月の実績数値です。

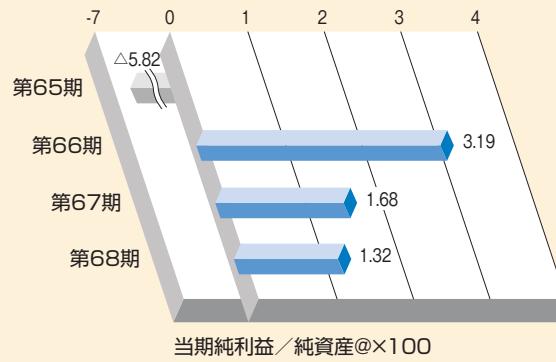


貸借対照表（負債、純資産の部）

●固定比率 (単位：%)



●自己資本当期純利益率 (ROE) (単位：%)

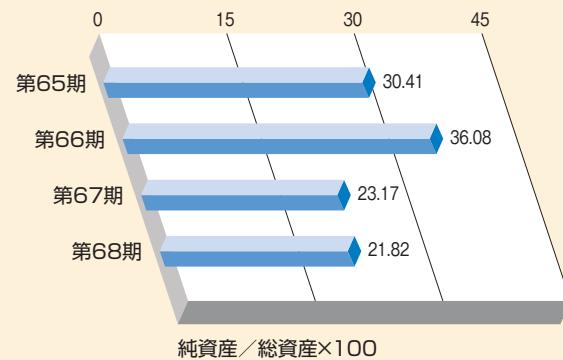


	第65期	第66期	第67期	第68期	JASDAQ平均*	5市場平均*
固定比率 (%)	29.89	22.55	44.46	46.11	88.01	165.73
自己資本当期純利益率 (%)	△ 5.82	3.19	1.68	1.32	4.67	13.31
自己資本比率 (%)	30.41	36.08	23.17	21.82	37.95	24.28
純資産 (百万円)	6,109	6,543	5,393	5,544	8,545	84,767

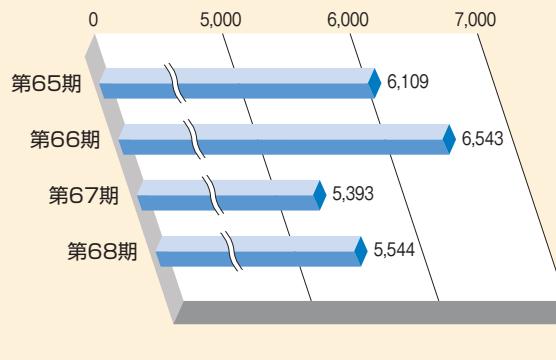
※金額については、表示単位未満を切り捨てております。
※比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

※出典
*日経経営指標2009 (商業/連結) / 日本経済新聞社
*各平均値は平成20年3月の実績数値です。

●自己資本比率 (単位：%)



●純資産 (単位：百万円)



(千円/Yen Thousands)

貸借対照表	Balance Sheet	第67期 (平成19年9月30日現在) As of 30/9/07	第68期 (平成20年9月30日現在) As of 30/9/08	増減 (+・-)
(負債の部)	Liabilities			
流動負債	Current liabilities	16,622,738	15,118,405	△ 1,504,333
支払手形	Note payable-trade	1,342,506	1,040,498	△ 302,008
買掛金	Account payable-trade	2,440,910	1,836,415	△ 604,495
短期借入金	Short term loan payable	9,400,000	8,500,000	△ 900,000
1年以内償還予定社債	Current portion Bonds	50,000	50,000	-
1年以内長期借入金	Current portion of long-term loans payable	-	132,000	132,000
未払費用	Account payable other	12,235	23,361	11,126
未払消費税	Accrued expense	1,623,492	2,077,939	454,447
未払法人税等	Accrued consumption taxes	-	83,839	83,839
前受金	Accrued income taxes	116,483	107,416	△ 9,067
預り金	Advance from customers	128,805	21,647	△ 107,157
デリバティブ負債	Deposit	21,745	10,717	△ 11,027
	Derivatives liabilities	1,486,558	1,234,569	△ 251,989
固定負債	Fixed liabilities	1,259,805	4,749,007	3,489,201
社債	Bonds payable	450,000	400,000	△ 50,000
長期借入金	Long-term loans payable	300,000	3,802,000	3,502,000
退職給付引当金	Provisions for retirement allowance	18,807	36,640	17,832
役員退職引当金	Provisions for retirement allowance for officers'	213,639	241,485	27,846
預り保証金	Long-term guarantee deposited	268,434	266,832	△ 1,602
その他	Other long-term liabilities	8,924	2,048	△ 6,876
負債合計	Total liabilities	17,882,544	19,867,412	1,984,868
(純資産の部)	Net assets			
株主資本	Shareholders' equity	6,222,394	6,240,140	17,745
資本金	Capital stock	1,149,859	1,149,859	-
資本剰余金	Capital surplus	1,111,800	1,111,800	-
資本準備金	Capital reserve	1,111,800	1,111,800	-
利益剰余金	Retained earnings	3,961,014	3,978,935	17,921
利益準備金	Regal reserve of retained earnings	123,200	123,200	-
その他利益剰余金	Retained earnings others	3,837,814	3,855,735	17,921
固定資産圧縮積立金	Reserves for deferred revenue on fixed assets	17,356	17,356	-
別途積立金	Other reserves	3,050,000	3,050,000	-
繰越利益剰余金	Undistributed earning	770,457	788,378	17,921
自己株式	Treasury stock	△ 279	△ 455	△ 176
評価・換算差額等	Accumulated other comprehensive income	△ 828,456	△ 695,372	133,084
その他有価証券評価差額金	Unrealized gains on securities	57,744	37,186	△ 20,557
繰延ヘッジ損益	Unrealized gains on derivatives	△ 886,200	△ 732,558	153,641
純資産合計	Total stockholders' equity	5,393,938	5,544,768	150,829
負債及び純資産合計	Total liabilities and stockholders' equity	23,276,482	25,412,180	2,135,697

●買掛金・支払手形
仕入数量の減少により、支払債務が減少いたしました。

●短期借入金
短期借入金の内訳は、以下のとおりです。
三菱東京UFJ銀行 2,360百万円
商工組合中央金庫 2,220百万円
みずほ銀行 1,420百万円
三井住友銀行 900百万円
滋賀銀行 500百万円
千葉銀行 300百万円
三菱UFJ信託銀行 200百万円
中央三井信託銀行 200百万円

●未払費用
商品在庫の増加により増加しました。

●前受金
主に輸出入取引に係るものです。

●長期借入金
長期借入金の内訳は、以下のとおりです。
三菱東京UFJ銀行 1,400百万円
みずほ銀行 1,100百万円
商工組合中央金庫 800百万円
三井住友銀行 250百万円

●預り保証金
商品先物取引に係るものです。

●その他有価証券評価差額金
主な内訳は投資有価証券の時価評価額を計上したものです。

●繰延ヘッジ損益
為替予約や商品先物等でヘッジ会計を適用している際に発生する評価差額です。

損益計算書

従業員1人当たり売上高

第66期	JASDAQ上場流通卸売企業において第1位の水準となっております。
890,577千円	
第67期	
1,002,647千円	
第68期	
1,002,650千円	

利益

売上総利益率

第66期	資源価格の高騰により、農畜産物の価格も上昇する環境の中、供給ルートの確保により、営業利益を伸ばすことができたが、中国向け建設機械・産業機械の売掛金等に対して
2.39%	
第67期	
2.56%	
第68期	
2.36%	

当期純利益

第66期	貸倒引当金を積み増したことから当期純利益は減少しました。
201,932千円	
第67期	
100,158千円	
第68期	
72,436千円	

経常収支比率

第66期	期末月における売掛金を減少させたことにより比率が上昇いたしました。
101.73%	
第67期	
94.94%	
第68期	
98.31%	

会計方針及び表記について

1. 主な商品の評価基準は個別法による低価法によっております。
2. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 金額については、表示単位未満を切り捨てしております。

(千円/Yen Thousands)

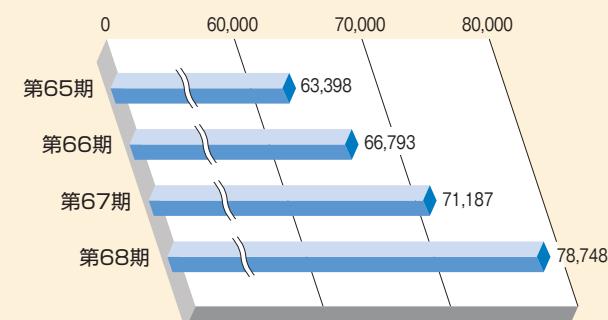
損益計算書	Income Statement	第67期 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで) Year ended 30/9/07	第68期 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで) Year ended 30/9/08	増減 (+・-)
売上高	Net sales	71,187,954	78,748,330	7,560,376
売上原価	Cost of sales	69,365,693	76,886,955	7,521,261
売上総利益	Gross margin	1,822,261	1,861,375	39,114
販売費及び一般管理費	Selling general and administrative expenses	1,474,536	1,418,470	△ 56,065
営業利益	Operating income	347,724	442,905	95,180
営業外収益	Non-operating revenues	31,735	26,994	△ 4,741
受取利息及び配当金	Interest and dividend income	8,162	11,033	2,870
その他	Other non-operating income	23,573	15,961	△ 7,612
営業外費用	Non-operating expenses	167,712	260,032	92,319
支払利息	Interest and other finance expense	127,401	191,928	64,527
その他	Other	40,311	68,103	27,792
経常利益	Ordinary income	211,748	209,867	△ 1,880
特別利益	Extraordinary income	36,502	30,928	△ 5,573
固定資産売却益	Gain on disposal of fixed assets	18,683	—	△ 18,683
投資有価証券売却益	Gain on sales of investment securities	6,067	—	△ 6,067
関係会社出資金売却益	Gain on sales of investments in capital of subsidiaries and affiliates	—	30,048	30,048
その他	Other	11,751	880	△ 10,870
特別損失	Extraordinary loss	25	38,172	38,147
投資有価証券売却損	Loss on sales of investment securities	—	7,444	7,444
固定資産売却損	Loss on disposal of fixed assets	25	—	△ 25
固定資産除却損	Loss on retirement of noncurrent assets	—	192	192
投資有価証券評価損	Loss on valuation of investment securities	—	30,535	30,535
税引前当期純利益	Earning before income tax	248,226	202,624	△ 45,601
法人税、住民税及び事業税	Income tax	131,935	171,841	39,905
過年度法人税等追徴額	Income taxes-correction	36,593	36,593	
法人税等調整額	Income tax adjustments	16,131	△ 78,245	△ 94,377
当期純利益	Net income	100,158	72,436	△ 27,722

キャッシュ・フロー計算書

第68期 (平成19年10月1日から平成20年9月30日まで) Year ended 30/9/08 (千円/Yen Thousands)

キャッシュ・フロー	Statement of Cash Flows	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	Operating activities	
税引前当期純利益	Earning before income tax	202,624
減価償却費	Depreciation and amortization	29,431
貸倒引当金の増加額	Provision for doubtful receivables	94,678
退職給付引当金の増加額	Provisions for retirement allowance	17,832
役員退職引当金の増加額	Provisions for retirement allowance for officers'	27,846
前渡金の増加額	Increase in advances payments	232,937
受取利息及び受取配当金	Interest and dividend income	△ 11,033
支払利息	Interest and other finance expense	167,810
為替差益	Exchange gain	5,522
固定資産除却損	Loss on retirement of noncurrent assets	192
投資有価証券売却益	Gain on sales of investment securities	△ 2,250
投資有価証券売却損	Loss on sales of investment securities	7,444
投資有価証券評価損	Loss on valuation of investment securities	30,535
関係会社売却益	Gain on sales of subsidiaries and affiliates	△ 30,928
売上債権の減少額	Trade receivable	2,136,092
たな卸資産の増加額	Inventories	△ 3,993,557
未収消費税等の減少額	Consumption tax receivables	295,877
仕入債務の減少額	Trade payable	△ 906,503
未払費用の増加額	Accrued expense	452,186
営業上の差入保証金	Increase in guarantee deposits	△ 234,064
前受金の減少額	Advance from customers	△ 107,157
その他	Other	18,494
小計	Sub-total	△ 1,565,989
利息及び配当金の受取額	Interest and dividend income	11,048
利息の支払額	Loss from sales of inventories	△ 165,710
法人税等の支払額	Income tax paid	△ 217,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by operating activities	△ 1,938,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	Investment activities	
有価証券の売却による収入	Proceed from sales of marketable securities	49,820
有価証券の取得による支出	Purchase of marketable securities	△ 49,820
有形固定資産の売却による収入	Proceed from fixed assets	10,350
有形固定資産の取得による支出	Purchase of fixed assets	△ 19,691
投資有価証券の売却による収入	Proceeds from sales of investment securities	16,555
投資有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of investment securities	52,250
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△ 98,907
投資事業組合からの分配による収入	Revenue from vc investment	14,000
出資金の売却による収入	Collection of investments in capital	32,216
貸付金の返済による収入	Collection of term-loans receival	51,081
その他	Other	△ 21,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by investment activities	36,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	Financing activities	
短期借入金による収入	Increase of short-term loan	△ 900,000
長期借入金による収入	Proceeds from long-term loan	3,700,000
長期借入金の返済による支出	Repayment of long-term loans payable	△ 66,000
社債の償還による支出	Redemption of bonds	△ 50,000
配当金の支払額	Cash dividend paid	△ 54,514
その他	Other	△ 176
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by financing activities	2,629,309
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	Effects of exchange rate changes on cash and equivalent	△ 4,658
V 現金及び現金同等物の増加額	Net change in cash and equivalents	722,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高	Cash and equivalents beginning of period	454,916
VII 現金及び現金同等物の期末残高	Cash and equivalents end of period	1,177,206

●売上高 (単位：百万円)

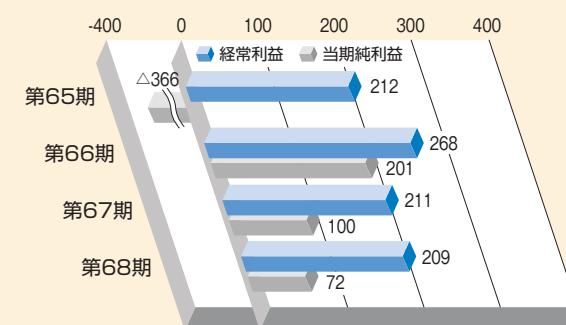


●経常利益/当期純利益 (単位：百万円)

	売上高 Net sales	経常利益 Ordinary income	当期純利益 Net income
第65期	63,398	212	△ 366
第66期	66,793	268	201
第67期	71,187	211	100
第68期	78,748	209	72
JASDAQ平均*	43,997	995	394
5市場平均*	679,229	15,243	10,654

※金額については、表示単位未満を切り捨てしております。
※出典
* 日経経営指標2009 (商業/連結) / 日本経済新聞社
* 各平均値は平成20年3月の実績数値です。

●経常利益/当期純利益 (単位：百万円)



会社沿革

- 昭和11年 柏原正夫が農産物を主とする貿易商社として太平洋物産合資会社を創立（本社所在地：東京市麹町区丸ノ内二丁目18番地）
- 昭和16年 合資会社を株式会社に改組
- 昭和27年 東京穀物商品取引所会員
- 昭和28年 中華人民共和国と貿易開始
- 昭和29年 本社を東京都中央区日本橋小伝馬町二丁目2番地5号に移転
- 昭和30年 食糧庁の指定米・小麦輸入取扱商社に指定される
- 昭和34年 羊肉をニュージーランド・オーストラリアより開発輸入し、我が国のハム・ソーセージ業界に初めて紹介
- 昭和38年 日中覚書貿易による中国産玄蕎麦を輸入
- 昭和41年 中国・北京市に駐在員事務所を開設
- 昭和41年 酒類販売業者の免許交付を受ける
- 昭和46年 畜産振興事業団より輸入牛肉の取扱商社に指定される
- 昭和49年 生糸一元輸入制度の実施発表と同時に蚕糸砂糖類価格安定事業団の取扱商社に指定される
- 昭和55年 中国・山東省にプロイラー輸出専門工場を指定
- 昭和59年 代表取締役社長に柏原 弘が就任
東京工業品取引所会員
中国・広州市に駐在員事務所を開設
- 平成3年 広島県福山市に福山出張所を開設
- 平成5年 日本証券業協会に店頭登録
中国・江蘇省に徐州太鵬工程機械有限公司を設立
- 平成7年 アメリカ・シアトル市に駐在員事務所を開設
- 平成8年 本社事務所を東京都港区麻布台二丁目4番5号に移転
- 平成9年 中国・上海市に連絡所を開設
- 平成13年 アメリカ・シアトル市の駐在員事務所を改組し、太平洋物産USAを設立
- 平成15年 中国・上海市に駐在員事務所を開設し連絡所を併合
- 平成16年 日本証券業協会への店頭登録を取消し、JASDAQ証券取引所に株式を上場
- 平成18年 インド・ニューデリー市に連絡所を開設
- 平成20年 中国・上海市に上海太平洋栄光商業有限公司を設立



会社概要

名称：太平洋物産株式会社
：TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.

証券コード：9941（JASDAQ）

設立：昭和16年4月12日（創業 昭和11年10月）

資本金：1,149,859,850円（平成20年9月30日現在）

従業員数：69名（平成20年9月30日現在）

役員：（平成20年12月19日現在）

取締役社長（代表取締役）	柏原 弘
専務取締役（代表取締役）	柏原 滋
常務取締役	加藤 邦 男
取締役	椿 欣 也
常勤監査役	西澤 博
監査役	野村 文 英
監査役	森 士 郎
監査役	自 閑 博 巳
執行役員	福 中 昇 男
執行役員	掘 井 陽 雄
執行役員	宮 内 敏 雄
執行役員	斎 藤 信 彦

取引銀行：三菱東京UFJ銀行 商工組合中央金庫
みずほ銀行 三井住友銀行
滋賀銀行 千葉銀行
百十四銀行 常陽銀行
東京都民銀行 りそな銀行
中央三井信託銀行 三菱UFJ信託銀行

主幹事証券会社：日興コーディアル証券株式会社

定時株主総会：毎年12月に開催

公告の方法：電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>

株主名簿管理人：中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

営業拠点

本社事務所：東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39MTビル（〒106-0041）
（登記上の本店所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号）

農産部	03-5402-8151（直通代表）
食料部	03-5402-8152（直通代表）
生活産業部	03-5402-8153（直通代表）
開発チーム	03-5402-8154（直通代表）
太平洋SHOP	03-5402-8172（直通代表）
企画部	03-5402-8181（直通代表）
総務部	03-5402-8181（直通代表）
財務部	03-5402-8150（直通代表）
電算室	03-5402-8157（直通代表）
内部監査室	03-5402-8181（直通代表）

URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>

福山出張所：広島県福山市箕沖町124番地

上海太平洋栄光：上海市長寧区愚園路1258号 緑地商務大廈712室

北京事務所：北京市東城区東四十条甲22号 南新倉国際大廈A812室

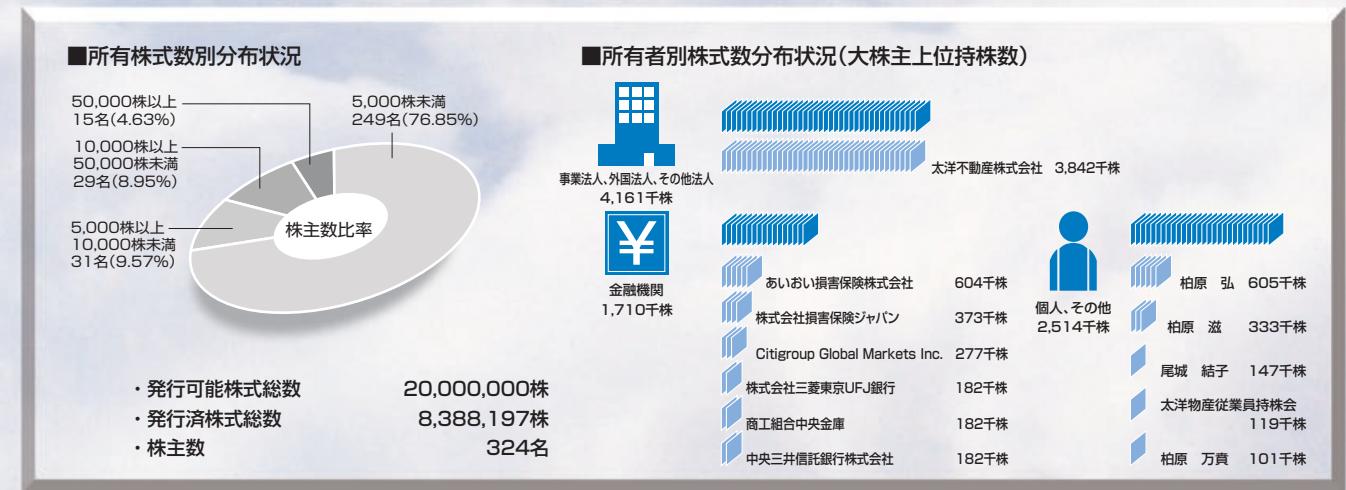
広州事務所：広州市天河区北路183-187号 大都会広場14F1410号

ニューデリー連絡所：Road 14, No.4 Punjabi Bagh, Extension, New Delhi, 110028, India

太平洋物産USA：3834,175th Avenue N.E., Unit #50 Redmond, WA 98052, U.S.A.

取扱登録及び加入団体

- 総合食料局米・麦輸入取扱登録商社
- 輸入食糧協議会
- 油糧輸出入協議会
- 落花生輸入商社協議会
- 飼料輸出入協議会
- 日本食肉輸出入協会
- 日本家畜輸出入協議会
- 日本羊腸輸入組合
- 日本繊維輸入組合
- 東京商工会議所
- 東京穀物商品取引所
- 日本国際貿易促進協会
- 日本貿易振興機構（JETRO）



※内容についてご不明な点がございましたら、当社総務部にお問い合わせください。